

味の素食の文化センター研究成果概要報告書

<2022 年度研究助成>

コロナ禍のネパールにおける「市民の台所」 のエスノグラフィ :

大規模路上市と〈日常〉的な食文化に関する人類学的研究

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

北嶋 泰周

2024 年 6 月 30 日

<2022 年度研究助成>

コロナ禍のネパールにおける「市民の台所」のエスノグラフィ：

大規模路上市と〈日常〉的な食文化に関する人類学的研究

北嶋 泰周

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

1. 導入——ストリート人類学×食文化研究

本研究の目的は、ネパールの首都カトマンズにおける「市民の台所」としての大規模路上市を事例に、コロナ禍において露天商と顧客がどのように生鮮食品を売買し、〈日常〉的な食文化を構築してきたのかを民族誌的に明らかにするものである。本研究においては、コロナ禍以前の日常に対して行政機関等によるフォーマルな感染対策および、それに連続した露天商独自のインフォーマルな創造的实践によって構築されるニューノーマルな生活様式を〈日常〉と定義する。

カトマンズは 70 年代の急速な都市化によって農地縮小が進み [Toffin 2010]、現在に至るまで生鮮食品の多くを郊外農村部に依存している。1987 年から農業省が管轄するカリマティ卸売市場はカトマンズ市全体で消費される生鮮食品の 60~70% を供給してきた。本研究の対象地域であるカトマンズ盆地は、ネパールの商人カーストに属する人々により、歴史的にヒマラヤ地域とインド亜大陸を結ぶ重要交易地として栄えたとされ [Lewis 1998]、その中心部であるアサン地区は、カトマンズ市民から「アサンに行けばなんでも揃う」と語られるほど、現在に至るまで商業の街として発展し続けてきた地域である。とりわけアサンチョークからインドラチョークにかけて毎朝 6 時から 9 時まで営業される大規模路上市は、周辺住民にとって食の生活基盤として機能している。

2020 年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、全世界で外出を自粛・禁止する政策が実行され、ネパールでも国内全土でのロックダウンが一度、カトマンズ盆地を対象としたロックダウンが二度行われてきた。また、コロナ対策としてアサン地区を含むカトマンズ全域で路上市の営業規制が敷かれ、政策に従わない露天商に対しては厳しい摘発が行われたとメディアで報じられて

いるが [Kantipur 2021]、その結果として露天商たちがどのように生鮮食品を供給し、周辺住民の〈日常〉的な食文化を構築してきたのかについては論じられていない。これまでネパールの露天商に関する研究蓄積は乏しいと指摘されており [Brown 2006; Pokharel 2013]、その理由としてネパール労働者組合 (Gefont) によれば 3~4 万人いるとされている露天商だが、その組合化が進まなかったことで、彼ら自身が不可視化されてきた点が挙げられる [Bhowmik 2010]。また、数少ないネパールを対象とした露天商に関する研究蓄積は、その大半が貧困層によるインフォーマルな経済活動の実態や露天商の営業権獲得に関連したものに限定されてきた [e.g. Shrestha 2006; Adhikari 2017]。

日常の食生活とは生存に必要なものでありながら、その地域における食文化の核心を表象するものである。しかし、ネパールのような路上から日常的な食文化を維持してきた国では、このような側面がコロナ禍によって自明ではなくなり、〈日常〉的な食文化の構築が要求されてきた。人類学者の関根康正は著書『ストリート人類学』のなかで、社会的に周辺化されてきた人々が、自己限界のなかで他性を取り込むことによってブリコラージュ的に生き抜く創発的实践を記述する意義について言及している [関根 2018]。本研究に沿えば、パンデミックによる日常の瓦解という窮地に陥った人々による新たな食文化の構築だといえよう。

そこで本研究では、“集ってはならない”コロナ禍と“集わなければならない”路上市場という矛盾を抱える状況において、露天商がどのような商売実践を通じて、食の基盤を維持しているのかを捉える。そして、コロナ禍を生き抜くために毎日の食生活を維持しなければならない状況における、露天商たちの協働と、〈日常〉的な食文化の創造に向けた下からの創発的实践を明らかにしていく。

2. 調査地概要／調査方法

本研究の対象地は、カトマンズの心臓部とも称されるアサン地区およびその周辺地域である。アサン地区は、バックパッカーやヒマラヤ登山観光客の拠点となるタメル地区と、世界遺産にも指定されているカトマンズ旧王宮広場の中間地点に位置する。朝 10 時以降はスパイス店やサリーの仕立て屋、儀礼用の金属製品などを取り扱う店が軒を連ね、国内外の観光客が集まる名所の一つになる。また、早朝 6 時から 9 時にかけては、開店前の店舗に沿うように野菜や果物、乳製品などが立ち並び、地元住民や飲食店の従業員がその日に必要な生鮮食品を購入しにやって来る。特にこの大規模路上市は時間が早朝に限られていることもあり、昼間以上に露天商や顧客で混雑する傾向にある。

また、一つの路上市とはいえ地域を管理する団体は細分化されており、本研究が対象とする地域では、Asan Sewa Samiti（アサン地区）、Indra Chok Sewa Samiti（インドラチョーク地区）、Machhindra Club（ジャナバハ地区）が各区役所と協働して管理を行う。その管理システムも異なり、前者の 2 団体は露天商の名簿を作成せずにセキュリティ担当者が毎日 50NRs（≒60 円）を徴収するが、後者は身分証のコピー提出を義務とし、作成した名簿に基づきながら毎月 1500～3000NRs を徴収する。

本研究で中心となるデータは、2023 年 9 月から 2024 年 3 月にかけて、ネパール・カトマンズ市で実施した現地調査に基づく。本調査で使用した言語はネパール語／英語であり、具体的な調査課題として以下の 3 つを行なった。

第一に、地域団体および露天商を対象としたコロナ禍における露天営業に関する聞き取り調査である。とりわけ地域団体には区役所と共同で取り組んできた取り組みについて、露天商にはその取り組みに応答するかたちで発生する彼ら独自のインフォーマルな実践についての聞き取り調査を実施した。第二に、ポストコロナ期における、ロックダウン期に創発された〈日常〉的な実践の展開についてである。これは露天商への聞き取り調査の過程で、彼らの営業を手伝いながら参与観察を実施した。第三に、コロナ禍における露天営業に関する文献資料収集である。具体的には、ネパール中央政府やカトマンズ市が発布した政策白書のなかでも、とりわけコロナ禍における露天営業の取り締まりに関連する資料などを中心に収集した。



写真 1：アサン地区の露天商

3. 上からの施策——行政や地域団体の取り組み

ここでは、まずネパール国内の感染状況の変遷およびネパール中央政府によるフォーマルなコロナ禍対策としてのロックダウンを概観し、アサン地区周辺の地域団体による路上市の管理について明らかにしていく。

3-1. 行政によるロックダウンとコロナ対策

2020 年 1 月 23 日にネパール国内において初の新型コロナウイルス感染が確認され、ネパール中央政府は同年 3 月 24 日に全国的なロックダウンを宣言した。このロックダウン期間は同年 7 月 21 日までの約 4 ヶ月間に及んだ。その後一旦は感染の収束が見られたが、再び著しい感染拡大が発生したことを受け、カトマンズ盆地の主要 3 地区（カトマンズ市、ラリトプル市、バクタプル市）において同年 8 月 19 日から 9 月 10 日、そして翌 2021 年 4 月 19 日から 9 月 1 日のロックダウンが発令された。

第一期のロックダウンにおいて、ネパール中央政府は不要不急の外出自粛を徹底させ、すべての時間において葬儀や病院での治療にかかる外出のみを許可する方針とし、国際便の就航を止めることで実質的に国境を閉鎖した。そして国内各地で開かれている市場についても、午前 7 時から 9 時までを基準とし、各地区のなかで 2 時間程度の時短営業を行うように命じている。その後、2020 年 6 月 20 日に感染者の減少に伴うロックダウンを緩和により、店舗営業を再開させ、自動車ナンバー末 1 桁を偶数奇数に分けて隔日で走行可能にする政策を実施することで、人の移動を一定の範囲に

限定して促すことにした。

そのまま感染者は減少傾向が見られたため、感染対策を継続して講じることを条件に、第一期のロックダウンが解除され、2020年8月18日から国際便の就航再開が予定された。しかし、ロックダウン解除後すぐにカトマンズ盆地での感染者が再び増加したことを受け、カトマンズ盆地に限定したロックダウンが発令され、国際便の就航も見送られた。このとき、カトマンズ盆地では、午前中のみ限定して生鮮食品や生活必需品の購入に伴う外出が認められた。その後は、秋のトレッキングシーズンに向けて段階的にロックダウンの緩和が始まり、国際便の就航と観光ビザの再発行が開始された。しかしインド国境地域から変異株が流行し、再びカトマンズで感染者が急増したことを受け、カトマンズ盆地を対象とした二度目のロックダウンが発令された。この時も前回のロックダウンと同様に、午前中のみで生鮮食品と生活必需品の購入に限定された移動制限が決定された。

この状況を受け、2020年に発行されたカトマンズ市当局の政策白書では、「戦略」と題された政策群の第179項として「新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを念頭に、一般市民の日常移動における物理的距離を確保するため、主要道路およびバザール、広場の歩道を整備して拡幅する方針がとられる。区役所の活動と地方自治体の協働により歩道への立ち入り行為を厳しく取り締まる [Kathmandu Metropolitan City 2020:28]」と記載された。これはパンデミック期だけではなく、それ以降における露天商を含む路上空間に関する一切の営みに対して規制強化を示唆するものとなった（詳細は後述）。

このように、ネパール国内におけるロックダウン期は他国と同様に不要不急の外出は全面的に禁止された。また、生鮮食品の購入に伴う外出許可は認められているが、午前中のみ限定されてきた。とりわけ首都圏のカトマンズ盆地については、ロックダウン解除後に一度目は国内移動によって、二度目はトレッキング観光集客と国際便の就航再開による国際移動によって感染が再拡大し、合計三度のロックダウンを経験することになった。

3-2. 地域団体の取り組み

前節ではネパール中央政府およびカトマンズ市による政策を見てきたが、ここではアサン地区お

よびその周辺地区における地域管理団体の施策について検討したい。前章で述べた通り、当該地域では Asan Sewa Samiti や Indra Chok Sewa Samiti と Machhindra Club の各方針で管理方法がやや異なる。そこで本節ではその差異に焦点を当てつつ各地域団体の取り組みについて概観する。

まず、前者については露天商の詳細に関する名簿は作成していない。Asan Sewa Samiti については常連の露天商のみ名前だけを記載した簡単な名簿を作成しているが、セキュリティが徴収した出店料を管理する際に、単発や新規の露天商の名前も書き加えていく。この2団体はチョーク（ネパール語で四つ辻の意）で営業する露天商を管理するため、場所の確保が容易であり新規の露天商にも寛容な態度を示す。そのためコロナ禍の前から、朝だけではなく夕方以降の営業も周辺の店舗型商人の邪魔にならない程度に認めてきた。コロナ禍の管理については朝6時から9時、夕方5時以降だった営業時間を、行政の指示にしたがって朝6時から8時までの時短営業へ変えるに留まった。

それに対して、後者の Machhindra Club は身分証のコピーを含めた個人情報の厳格な管理を行なっている。彼らが管理するジャナバハ地区の露天商はチョークではなく小路沿いで営業するため、前者とは異なり、小路沿いの店舗が開店する前の早朝だけ営業が認められきた。また、小路という空間的特性上、行政が指示する時短営業にしたがうだけでは露天商同士が極めて密に隣接して営業しなければならず、これでは感染対策がなされているとはいえない。そこで Machhindra Club の管理担当であるディプはジャナバハ地区だけで実施した独自の感染対策について以下のように語る。

“俺たちは横並びの露天商たちを A から D にグループ分けして管理することに決めたんだ。だから全員が3~4日に1度だけの営業になるってわけだ。ここは道端で営業しないといけないだろ？全員が毎日営業するのは不可能に決まっている。確かに生活は苦しくなってしまうかもしれないが、それは露天商たちだけじゃない話だ。これはソーシャル・ディスタンスってやつのためだよ”

Machhindra Club は地区の地理的特徴に基づき、時短営業に加えてコロナ禍における管理方法を変えなければならなかった。このジャナバハ地区に

は大きなチョークがないため、アサン地区やインドラチョーク地区が実施してきた時短営業だけではコロナ対策が不足であった。そこで Macchinra Club は中央政府によって指示された時短営業だけでは不完全な感染対策を、露天商の班分けを用いたソーシャル・ディスタンスの確保で補った。この取り組みは、以前から小路沿いという地理的な特徴のために新規の露天商を際限なく受け入れることが不可能であったため、名簿による徹底的な管理をしなければならなかった経緯が存在している。その結果、ジャナバハ地区ではコロナ禍でも必要な感染対策を講じつつ、持続的な路上市の営業と生鮮食品の供給を模索し、〈日常〉的な食文化の構築を促す要因の一つになったといえる。

4. 下からの戦術——露天商たちの創発的实践

前章で見てきたのは、ネパール中央政府およびカトマンズ市当局、地域の管理団体などによるフォーマルな感染対策である。しかし、大規模路上市における〈日常〉的な食文化は、このような対策だけで構築されるわけではない。特にジャナバハ地区では時短営業に加えて営業日数に制限を加えており、露天商には経済的リスクが伴うのは想像するに容易い。そこで本章では、この〈日常〉的な食文化の構築に向けて、露天商たちが行政や地域団体による施策の合間を縫いながら実践してきた独自の販売戦術を見ていきたい。

4-1. 中庭空間を用いた商売戦術

ラジュ（40代男性）はジャナバハ地区でトマトを売る露天商である。彼は毎朝6時から妻や息子と共にミニトマトを販売する露天商である。営業終了後にはリキシャを雇ってカリマティ卸売市場から60~70kgほどのトマトを仕入れ、翌日の営業のために傷んだトマトを仕分けするのが日課である。先に述べたように、彼らが販売する地区では班分けによる販売規制が実施されたため、表通りでは週に2回しか営業することができなかったが、ラジュはそれ以外の日もある場所で営業を続けていた。その当時の営業方法について、ラジュは以下のように語る。

“俺の倉庫が裏手にあるのは知ってるだろう？あそここの中庭で売ってたんだよ。常連の客たちもあの場所のことはよく知ってる。祝祭で店を出せない

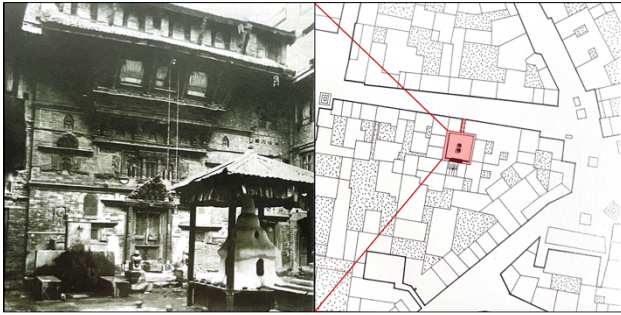


写真2：中庭空間で営業する露天商

時にも使ってるからね。表通りから見えないからクラブは何も言っていない。だから特に問題なく商売ができるってわけさ”

ネパールの首都圏、とりわけカトマンズ、パタン、バクタプル旧市街地はネワールの建築様式が顕著な仏教都市であり、仏教僧院を持つ中庭構造と密集した形で壁を共有する積層型住居の特徴を有している〔サキヤほか 2011〕。この中庭型集住体は、表通りと中庭空間を細い道で繋ぎ、内部の建物にアクセスすることができる。中庭空間は住居して使われることが多いが、儀礼用の道具が販売されていたり、飲食店を構えている場合もある。また祝祭の日には、中庭型集住体の住民たちが中庭空間の中央に位置する仏教僧院でブジャ（ネパール語で祈りの意）を行う。

大規模路上市の露天商は大量の生鮮食品を保管するために、親戚や友人の露天商と共同で、中庭空間にある部屋を倉庫として借りる。そして彼らは営業後に茶を飲みながら談笑する憩いの場としても中庭空間を利用する。先ほどのラジュによるトマトの仕分けもこの中庭空間で行われる。そして、ラジュを含む多くの露天商は、新型コロナの時期に表通りで営業できない場合は中庭空間を利用し、自身の露店営業を可能にしていた。この戦術は、新型コロナ以前から用いられてきたものでもあった。例えば、アサンチョークからインドラチョークに伸びるシッディダス通りは、その名の由来になった詩人のシッティダス・マハジュの生誕祭に伴う営業規制が出される。例えば2023年10月1日はジャナバハ地区の露天商は誰一人として表通りで販売することはできなかった。しかし、



図：中庭型集住体の構造。朱色部分が中庭空間
(Purscha 1975 をもとに筆者作成)

その代わりに彼らは中庭空間で営業を行う。そして顧客となる周辺住民は、このような非-日常的な状況において露天商たちが中庭空間で営業をしていることを知っているため、この日も特定の露天商から生鮮食品を購入することができる。

したがって、コロナ禍の営業規制という何日も続く非日常＝〈日常〉の状況であっても、周辺住民は中庭空間に自ら訪れることで、他の露天商の商品と比較しながら自分好みの生鮮食品にアクセスすることが可能となっていた。

4-2. 顧客を装う商売戦術

ススマ（20代女性）は、ジャナバハ地区で多種多様な生鮮食品を販売する露天商である。彼女は大根やオクラ、ナス、カリフラワーなどの季節野菜を販売し、その向かいでは両親が燻した魚を販売する。彼女の家族も表通りで販売できない日は中庭空間を利用してしたが、加えてススマは以下のような商売戦術について語っている。

“買い物客になりきるのよ、袋に野菜をたくさん入れて歩き回るの。中庭では両親が販売してくれるからね。同じような売り方をしてる人は多くいたわ。私たちは売り手の顔を知ってるから、そうじゃない人の近くに行ってボソッと声をかけるの。知ってる人なら向こうから声かけてくるから、彼らには簡単に売ることができたわ”

ラジュが語る販売戦術は、コロナ禍に限らず祝祭時においても顕著に見られた商売方法であった。しかし、管見の限り、コロナ禍以前の大規模路上市において、ススマが語るような販売戦術は観察されなかった。その理由は、一部の露天商だけが表通りで売ることができるという状況が今まで想

定されていなかったからである。

祝祭などで早朝から路上が使われる場合は、大規模路上市の露天商全員が営業できなくなるため、露天商たちは一切営業しないか、中庭空間のみで営業する。この場合、露天商たちの間で売り方の地理的差異は特に存在しなかったため、中庭空間での営業で十分であるという認識を共有していた。しかし、コロナ禍の営業規制は一部の露天商が表通りで売ることができるため、中庭空間で営業する日は売上が見込めなくなる。そこで、彼らは顧客を装うことで表通りで歩き回りながら、マスク越しの顔を確認しながら自身の商品を販売する方法を生み出した。

この売り方は、露天商が生き残るために創発した戦術の一つであることは言うまでもないが、この働きは、特に露天商と非-常連客を結びつける効果を持つ。田村によれば、不確実性と非-人格的關係に基づくトルコの定期市では、顧客が“最良”などの固定的顧客関係を結ぶよりも、その都度で生鮮食品を吟味して購入する情報探索行動が観察されるという [田村 2009]。カトマンズの大規模路上市においても、固定的顧客関係も見られるが、その多くは情報探索行動を行う。つまり、露天商の販売対象は——たとえ露天商と顧客が互いに顔見知りであっても——非-常連客になりやすく、コロナ禍においても情報探索が行われることが多いことを意味する。したがって、感染対策で可能な限り外出する時間を減らす必要があり、中庭空間を全て見てまわることが困難な顧客にとって、ススマのような販売戦術はコロナ禍の情報探索行動を容易にする効果を持つ。それは結果的に、これまでの日常的な購入方法とまでは言えないが、コロナ禍という多様な露天商が表通りに会することが不可能な非日常的な状況において、露天商たちの販売戦術は、非-常連の顧客たちにとって、可能な限り日常に近づくための〈日常〉的な購入方法として享受されていた。

4-3. モビリティを用いた商売戦術

ナナク（30代男性）は、アサン地区でバナナを売るインド出身の露天商である。彼は8時までアサンチョークで営業し、それ以降は自転車を用いてアサン地区の周辺地域を練り歩きながら販売する。ネパールではカルパンと呼ばれる天秤型のカゴや、ドコと呼ばれる紐を額に引っ掛けて背負う



写真 3：自転車でバナナを売り歩くナナク

カゴを用いた移動商売が行われているが、とりわけ自転車をを用いた営業はインド・ビハール州から出稼ぎに来た露天商によって行われることが多い。ナナクはラジュのように倉庫を持たないため自身が使える中庭空間を使わず、ススマのように顧客に紛れてアサン地区のような中心部で営業することができない。そのなかでナナクは以下のような販売戦術を実践してきたと語る。

“アサンの近くはたくさんのナガルパリカがいるから営業することは無理だったな。だからスワヤンブーとかチャウニ（アサンから 3km ほど離れた地域）の家を回りながら売ってたんだ。裏路地に入っておけば捕まりにくいし、外に出るのが怖いと思ってる人には感謝されるんだよ”

ナナクのような自転車で売り歩く露天商たちの売り方として、大通りや交差点といった人のフローが多い場所を転々と回りながら営業する手法に加え、家を回って営業する訪問販売方式が行われている。とりわけナナクは中心部のアサン地区で営業している露天商なので前者の販売戦術を採用してきた。しかし、コロナ禍で人間のフローが失われ、アサン地区は取り締まりが強化されたことで、営業手法を変化させる必要があった。そこでナナクは非-中心部で営業する露天商と同様の訪問販売方式を採用することにした。この状況は顧客側の視点をとればより示唆的である。コテシウォール地区（アサンから 6km ほど離れたトリブバン国際空港周辺の地域）に住むナクル（30 代男性）はコロナ禍の訪問販売について以下のように語る。

“コロナの時から家に野菜とか果物を売りに来る人が増えましたよ。私の家には年配の女性がドコで薬物野菜とか大根をよく売りに来てましたね。外出して買い物をする時間は朝 8 時まででしたけど、野菜や果物については露天商が持ってきてくれるから買いに出なくても良いくらいでしたよ”

ナクルの語りによれば、ステイホームの顧客側からするとコロナ禍以降から訪問販売に来る移動式露天商が増えたという。その結果、彼は外へ生鮮食品を買いに行く必要が少なくなり、食へのアクセスの仕方が大きく変化したことが窺える。

このように、ナナクや他の移動式露天商は営業手法上、利用可能な中庭空間を持たない上に、顧客に紛れることができない外見によってアサン地区で営業することは不可能となった。しかし、彼らは警察の巡回が手薄な周辺地域の裏路地を中心に歩き回る、つまり自身の営業場所を臨機応変に変えることができるモビリティを営業戦術に用いてきた。その結果、当該地域の周辺住民にとっては、外に出て買う頻度も少なくなり、彼らの生鮮食品へのアクセス方法はその露天商たちの〈日常〉的な営業手法に応じて変化することになった。

5. 考察——〈日常〉な食文化の構築

本研究の目的は、ネパール・カトマンズにおける「市民の台所」としての大規模路上市を事例に、コロナ禍において露天商と顧客がどのように生鮮食品を売買し、〈日常〉的な食文化を構築してきたのかを民族誌的に明らかにするものであった。

2020 年 3 月にネパール中央政府によるロックダウンが発令され、不要不急の外出が禁止となったことで、人々は自由に生鮮食品を購入できなくなってしまった。地域によっては時短営業を行うことで感染対策を取ることが可能であったが、露天商同士の間隔が取りづらい小路での営業を管理する地域団体は、時短営業に加えてグループ分けによる営業日数の規制を独自に設けてきた。

しかし、本研究が示すように、アサン地区周辺の大規模路上市における食のアクセスに関する動態は、行政や地域団体によるトップダウン式の取り組みだけで明らかになるものではない。ラジュの事例が示すのは、これまでの日常生活に埋め込まれていた非-日常的な経験としての祝祭とコロナ禍を重ね合わせる認識、そしてカトマンズの旧

市街地に特徴的な中庭型集住体の空間性を用いたインフォーマルな販売戦術である。同じくススマによる購入客を装う商売実践は、裏の中庭空間と表通りで営業する露天商の集客率のギャップを埋めるという個人の生計を成り立たせる手段である一方、情報探索行動をする顧客にとっては、このコロナ禍において少しでも多くの露天商から商品を吟味することで、限りなく日常に近い〈日常〉的な食のアクセスを享受することができた。また、ナナクのような自転車やカルパン、ドコなどを使った移動販売は、警察の巡回が少ない旧市街地の中心部から離れた地域で行われ、その結果として周辺住民はステイホームを続けながら生鮮食品を買うことが可能となった。これらは未知のコロナ禍における大規模路上市の存続危機という、露天商や周辺住民にとって自己限界に陥る状況のなかで、これまでの非-日常的な経験や空間的特徴、客になりすます狡知、モビリティなどをブリコラージュすることによって自信が生きぬくための世界を構築する「ストリートの知恵」だといえよう。

さらに重要なのは、本研究で取り上げた一切の事例は行政および地域団体が設けた規則から逸脱する行為だという点である。コロナの感染拡大を防止するためであれば、本事例のような商売は忌避する必要があった。しかし、行政によるコロナ政策に対する一般市民、とりわけ貧困層による不満が高まっていたことも事実であり、それが最初のロックダウン解除に大きな影響を与えたとも報じられている [Kathmandu Post 2020]。人類学者の内藤直樹は「公共性の生態学」と題した議論のなかで、「現代社会における複合的なシステムがもたらすリスクに対して、諸アクターが再帰的に構成する「システム外システム」を公共的なものの創発 [内藤 2022:136]」とし、むしろある主体による脱制度的／非道徳的な行為を肯定的に捉えることで、さまざまな価値観のあり方を模索し得る可能性について言及している。この議論は、社会学者の三上剛史による「私」に立脚しつつも「私」を超えた社会的連帯を生み出す新たな公共空間の定義に基づいている [三上 1998]。

本研究で示してきた事例は、露天商によるコロナ禍の営業規制という経済的不安から発生する社会を逸脱した私的行為である。しかし内藤や三上の議論に従えば、これらの行為は結果的に顧客に対する「ただ生鮮食品を手にとれたら良い」とい

うだけでは満たされない食のアクセスに対する需要の充足へと還元される。この独自で新たな販売戦術を確立する動態は、アサン地区だけではなくカトマンズ市全体における生鮮食品への新たなアクセス方法、つまり〈日常〉的な食文化の構築という「私」を超える社会的連帯を示す事例であった。

近代化以降のネパールでもスーパーマーケットやショッピングモールが建設され、我々に馴染み深い生鮮食品のアクセス方法も存在する。しかし、安く新鮮な食品を提供する大規模路上市は、現在も路上からカトマンズの食文化を支え続けていることを象徴する空間である。したがって、コロナ禍におけるアサン地区周辺の露天商たちが実践してきた販売戦術は、行政によるコロナ対策の合間を縫うようにインフォーマルなカタチで繰り返され、大規模路上市による〈日常〉的な食文化の基盤を構築してきたのだといえるのではないだろうか。

6. 今後の課題——新たな危機への応答に向けて

2022年5月からカトマンズ市長に就任したバレン・シャハは、“美しい文化都市カトマンズ”の構築を目指し、露天商の完全撤去に向けた報復主義的な政策を展開している [北嶋 2022; The Kathmandu Post 2023]。一時は朝9時までの営業に戻ったアサン地区の路上市であったが、通勤通学に伴う交通の妨げになるとして、再び8時までの営業規制が実施されている。とりわけ厳しい寒さを迎える冬季の早朝は、生鮮食品のアクセスが容易でなくなるため、露天商だけではなく顧客となる地元住民からの不満も噴出しているのが現状である。

しかし、露天商たちもこの状況を傍観しているわけではない。4章で示した通り、露天商たちのインフォーマルな販売戦術は、現在も必要に応じて用いられながら、〈日常〉的な食生活を維持している。したがって、このような報復主義的な政策が実行されるなかで、コロナ禍を乗り越えた露天商たちによる、さらなる商売戦術の創発と〈日常〉の刷新に関する検討は、今後の課題としたい。

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々よりご指導を賜りました。京都大学の藤倉達郎先生をはじめ、トリブバン大学のスレシュ・ダカール先生、立命館大学の橘健一先生、京都人類学研究会および

京都大学環インド洋研究センター (KINDOWS) 次世代研究セミナーの皆様には大変貴重なご助言をいただきました。そして、現地調査を進めるにあたり、カトマンズ市内の露天商および周辺住民の皆様、管理に関わる地域団体の皆様には大変お世話になりました。本研究に関わる調査および執筆活動は、公益財団法人味の素の文化センターによる食の文化研究助成をいただき実現いたしました。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

参考文献

- 北嶋泰周. 2022. 「報復都市と露天商——カトマンズ市の露店撤去政策に寄せて」『地域研究』22(1): 1-7.
- サキャ・ラタ, 高田光雄, 神吉紀世子. 2011. 「仏教僧院を起源とする中庭型集住体の空間構成——パタン旧市街地における共同的空間管理システムに関する研究」『日本建築学会計画系論文集』76(668): 1781-1789.
- 関根康正. 2018. 「ストリート人類学という挑戦」関根康正編『ストリート人類学——方法と理論の実践的展開』風響社, pp.15-29.
- 田村うらら. 2009. 「トルコの定期市における売り手-買い手関係——顧客関係の固定化をめぐって」『文化人類学』71(1): 48-72.
- 内藤直樹. 2022. 「埒外の生態学——寄生と依存が生み出す社会」『思想』No.1182: 122-142.
- 三上剛史. 1998. 「新たな公共空間——公共性概念とモダニティ」『社会学評論』48(4): 453-473.
- Adhikari. D. B. 2017. Informal Street Food Trade: A Source of Income Generation in Urban Nepal. *Economic Journal of Development Issues* Vol.23&24 No.1-2: 1-17.
- Bhowmik. S. 2010. Street Vendors in Asia: Survey of Research. In S. Bhowmik (eds) *Street Vendors in the Global Urban Economy*. pp.20-45.
- Brown. A. Setting the Context: Social, Economic, and Political Influences on the Informal Sector in Ghana, Lesotho, Nepal, and Tanzania. In A. Brown (eds) *Contested Space: Street Trading, Public Space, and Livelihoods in Development Cities*. ITDG Publishing, pp.153-172.
- Lewis. T. T. 1998. Buddhist Merchants in Kathmandu: The Asan Twāh Market and Urāy Social Organization. In Gellner. D. N. and Quigley. D. (eds) *Contested Hierarchies: A Collaborative Ethnography of Caste among the Newar of the Kathmandu Valley, Nepal*. Clarendon Press. pp.38-79.
- Pokharel. B. 2013. *A Research Report on Street Vendors, Food and Cultural Change: A Case Studies from Kathmandu Valley*. Unpublished Report Submitted to University of Grant Commission.
- Pruscha. C. 1975. *Kathmandu Valley: The Preservation of Physical Environment and Cultural Heritage Protective Inventory* Vol.2. Vajra Books.
- Shrestha. S. 2006. The New Urban Economy: Governance and Street Livelihoods in the Kathmandu Valley, Nepal. In A. Brown (eds) *Contested Space: Street Trading, Public Space, and Livelihoods in Development Cities*. ITDG Publishing, pp.153-172.
- Srivastava. N, Nepal. B, Gauchan. B, Kennedy, A. 2021. Policy Responses to the COVID-19 Pandemic in Nepal. *COVID-19 Policy Response Portal Project Note* No.8: 1-4.
- Toffin. G. 2010. Urban Fringes: Squatter and Slum Settlement in the Kathmandu Valley (Nepal). *CNAS Journal* 37(2): 151-168.
- काठमाडौँ महानगरपालिका. २०७७. काठमाडौँको वार्षिक बजेट पुस्तिका २०७७/२०७८ को वार्षिक बजेट पुस्तिका
- Web サイト一覧
- कांतिपुर, जेष्ठ ३०, २०७७, कोरोना संक्रमण फैलन सक्ने भन्दै महानगर र स्थानीयले हटाए फुटपाथ पसल <https://ekantipur.com/national/2020/06/12/159196819106452261.html>. (accessed 15th March 2024)
- The Kathmandu Post, 2020 (July 21st). Government decides to lift the four-month-long coronavirus lockdown, but with conditions. <https://kathmandupost.com/national/2020/07/21/government-decides-to-lift-the-four-month-long-coronavirus-lockdown-but-with-conditions>. (accessed 3rd May 2024)
- The Kathmandu Post, 2023 (January 13th). Street Vending ban a kick in the belly of urban poor. <https://kathmandupost.com/kathmandu/2023/01/13/street-vending-ban-a-kick-in-the-belly-of-urban-poor> (accessed 15th March 2024).